

## ポーレン米国グロース株式ファンド（予想分配金提示型） （愛称：ベストフォーカス（予想分配金提示型））

### 足元の運用状況と今後の見通し

2022年3月29日

※投資対象ファンドの委託会社であるノーザン・トラスト・グローバル・インベストメント株式会社の提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

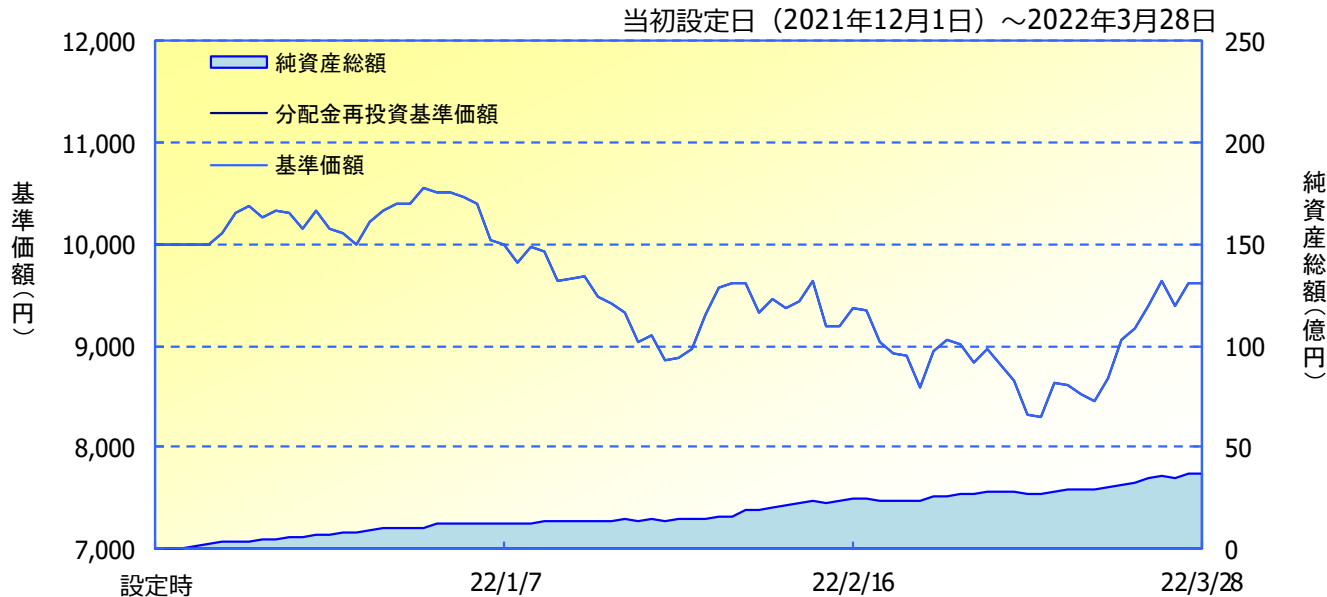
#### お伝えしたいポイント

- 金利上昇などが嫌気され、2022年以降は軟調に推移
- 短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を続ける方針
- 一貫した投資哲学のもと、時代に応じて勝ち組企業へ厳選投資

#### 基準価額・純資産の推移（2022年3月28日現在）

2022年3月28日現在

基準価額	9,609 円
純資産総額	37億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 設定来の投資環境と運用状況：金利上昇などが嫌気され、2022年以降は軟調に推移

米国株式市場は、新型コロナウイルスの新変異株への過度な懸念が後退したことや、良好な経済指標の発表が相次いだことなどから、2021年末にかけては上昇基調で推移しました。2022年に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まって金利が上昇したことなどが嫌気されたほか、ウクライナ情勢緊迫化の影響を受け、成長株を中心に下落しました。

### 当ファンドの基準価額推移



※2021年12月1日を100として指数化。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

こうした市場環境の中、金利上昇への警戒感が高まり、相対的に割高感が意識されやすいグロース（成長）株が軟調な地合となったことなどから、当ファンドの基準価額は下落しました。

2021年12月1日から2022年3月28日の期間、保有銘柄で主にマイナス寄与したのは、メタでした。21年10-12月期決算で増収率が7-9月期から鈍化したことや売上見通しが市場予想を下回ったことなどが嫌気され、株価が下落しました。ポーレン社では、この鈍化はアップルのプライバシー強化策による広告配信精度の低下が主因とみていますが、メタは膨大な自社データを用いて精度を補う技術革新を進めているため、**中長期的なデジタル広告市場の拡大に伴い同社の成長が続くことへの確信を維持**しています。

一方、2021年12月1日から2022年3月28日の期間、保有銘柄で主にプラス寄与したのは、ビザ、マスターカードでした。新型コロナワクチン普及に伴い各国で入国制限が緩和されるなか、決算発表で利益率の高い海外決済額の回復基調が鮮明となったことなどから株価が上昇しました。ポーレン社では、**行動制限緩和による海外旅行の再開が短期的な追い風**となるほか、コロナ禍で加速する**キャッシュレス化の流れは中長期的に持続**し、ビザ、マスターカードは引き続きその恩恵を受けるとみています。

## 短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を続ける方針

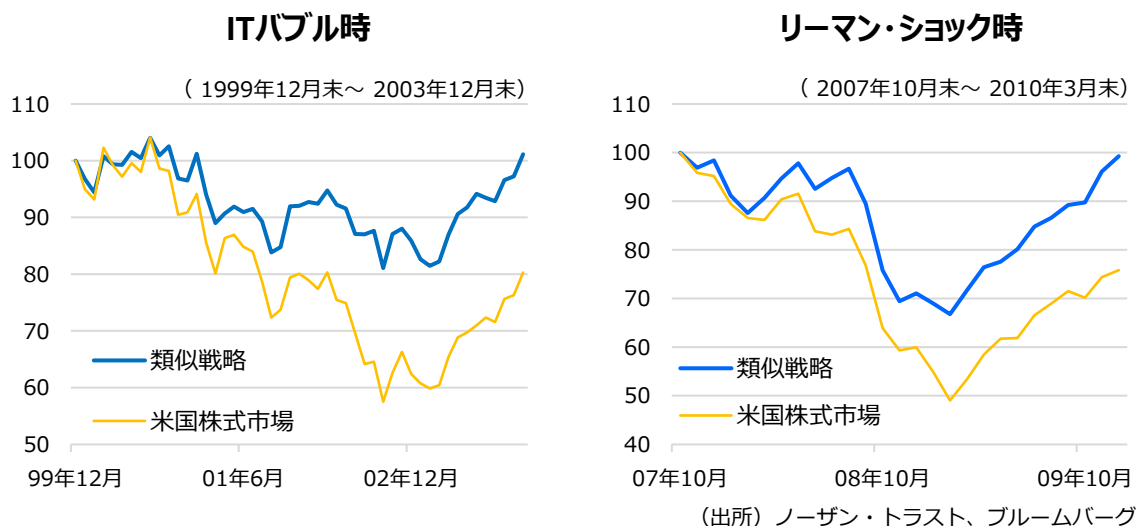
政府による景気対策や中央銀行による金融政策、投資家心理、その他多くの要因により、株価は短期的に変動する可能性があります。長期的な株価に関しては、企業の「稼ぎ続けるチカラ」（利益成長の持続性）が大きく影響すると考えています。足元、インフレ懸念や金利上昇観測、ウクライナ情勢の緊迫化などが株式市場の下落圧力になる局面がみられますが、保有銘柄はその高い競争優位性によりインフレに対しては値上げできる能力を有していることや売上高のロシアやウクライナへの依存度は低いと考えられることなどから企業のファンダメンタルズへの影響は限定的とみています。

ポーレン社では、米国で30年以上にわたり実践し、その有効性を実証してきた厳格な投資基準である「5つの鉄則」を用いて調査対象を絞り込み、調査リソースを集中投下することで、一つ一つの企業の「稼ぎ続けるチカラ」を正しく見極めることが可能になると考えています。この得意分野に集中し、専門性を高めることで、競争の激しい米国株式市場で優れた運用実績を実現してきました。今後も、徹底的なリサーチに基づき、厳格な投資基準を満たす優良銘柄に長期厳選投資を続ける方針です。

### 投資基準 5つの鉄則

- 鉄則 1 ROE（自己資本利益率）が十分高い水準にあるか
- 鉄則 2 無借金かそれに近い経営をしている企業
- 鉄則 3 利益が安定もしくは増加しているか
- 鉄則 4 潤沢なキャッシュフローがあるか
- 鉄則 5 オーガニックに（自社資源により）成長している企業

このように厳選された銘柄は、高い利益成長を反映して市場上昇局面で良好なパフォーマンスを実現するだけでなく、事業構造が景気動向に左右されにくいいため下落局面に強いと考えられます。実際、類似戦略は下グラフの通り、過去のITバブル時やリーマン・ショック時には強い下落耐性を示し、下落の反発局面でも回復力を示しました。



※類似戦略はコンポジット（費用控除前、米ドルベース）、米国株式市場はS&P500種株価指数（米ドルベース）の数値  
 ※ITバブル時は1999年12月末を、リーマン・ショック時は2007年10月末を100として指数化  
 ※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。  
 また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

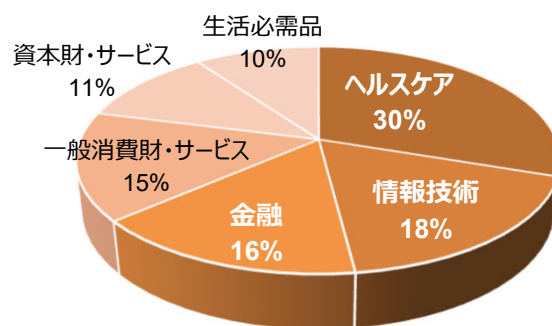
## 一貫した投資哲学のもと、時代に応じて勝ち組企業へ厳選投資

ポーレン社では、「稼ぎ続けるチカラ」（利益成長の持続性）が長期的な株価上昇をけん引する、との明確な投資哲学に基づき、勝ち組企業への厳選投資を行ってきました。この投資哲学は現在に至るまで不変ですが、**時代に応じて投資する勝ち組企業は変化**しています。

約20年前のITバブル期における類似戦略の組入上位10銘柄やセクター構成（下掲）を見ると、ヘルスケア銘柄などが組入上位に位置し、当時人気を集めていたハイテク銘柄の組入れはあまり多くありません。

### Ⅰ 組入上位10銘柄（左表）とセクター構成（2000年12月末時点、類似戦略ベース、現金除く）

銘柄名	セクター	ウェイト
メトロニック	ヘルスケア	10.9%
アムジェン	ヘルスケア	10.9%
アンハイザー・ブッシュ	生活必需品	9.9%
シェリング・プラウ	ヘルスケア	8.3%
S&Pグローバル	金融	7.8%
アメリカン・エキスプレス	金融	7.8%
ユナイテッド・パーセル・サービス	資本財・サービス	7.6%
マクドナルド	一般消費財・サービス	7.0%
RSレガシー	一般消費財・サービス	6.1%
マイクロソフト	情報技術	4.7%



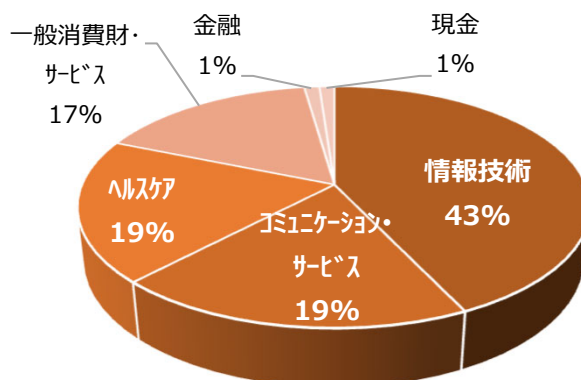
（出所）ノーザン・トラスト

これはポーレン社が、当時のハイテク銘柄の多くはビジネスモデルを支えるデジタルインフラ（コンピューターの性能やデータ通信の速度など）が不十分で利益成長の持続性が低いと判断し、**市場の熱狂に惑わされずその保有を回避した**ためです。その代わりに「5つの鉄則」を拠り所とし、**90年代のバイオテクノロジーの進歩を背景に研究開発が実際の製品化に結び付き、新製品候補も豊富で利益成長の持続性がより確かなヘルスケア銘柄を多く組入れました**。その後ITバブルがはじけるなか、利益成長の裏付けのある類似戦略は下落幅を抑制し、市場を大きく上回るパフォーマンスを実現しました（前ページグラフ）。

一方、足元の組入上位10銘柄とセクター構成（下掲）を見ると、コミュニケーション・サービスや情報技術などハイテク銘柄の組入れが多くなっています。

### Ⅱ 組入上位10銘柄（左表）とセクター構成（2022年2月末時点、マザーファンドベース、現金込み）

銘柄名	セクター	ウェイト
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	9.8%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	9.0%
マスターカード	情報技術	6.2%
マイクロソフト	情報技術	6.0%
メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	5.9%
アポット・ラボラトリーズ	ヘルスケア	5.7%
ビザ	情報技術	5.7%
アドビ	情報技術	5.6%
セールスフォース・ドット・コム	情報技術	4.6%
エアビーアンドビー	一般消費財・サービス	4.4%



（出所）ノーザン・トラスト

これはポーレン社が、現在は約20年前のITバブル期と異なり、コンピューターの性能向上やデータ通信の高速化などデジタルインフラの進化という裏付けがあるため、**デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドは長期的に継続すると考えており、保有するハイテク銘柄はそれを追い風に利益成長を続けることに高い確信を持っているため**です。

## 収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

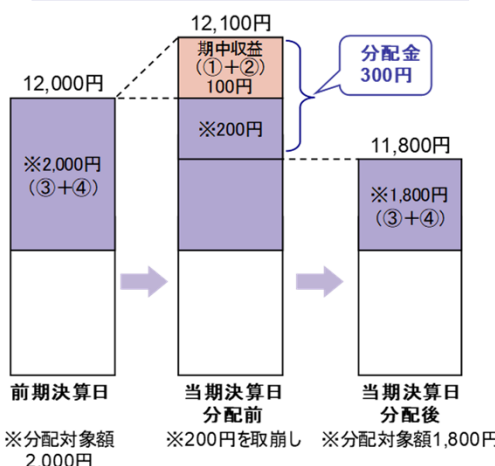
投資信託で分配金が支払われるイメージ



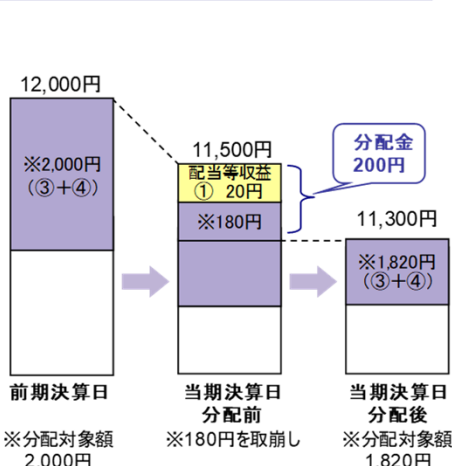
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



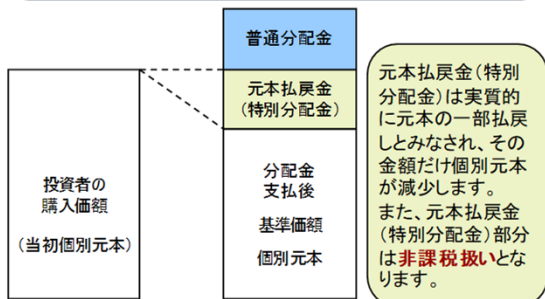
#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



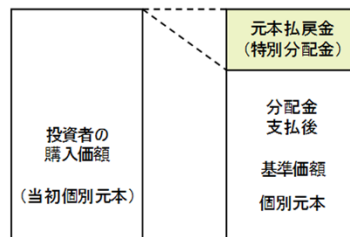
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

## Ⅰ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式等の中から、厳選投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式等に投資します。  
※株式等には、DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）等を含みます。

運用にあたっては、以下の方針を基本とします。

- 主として米国株式等の中から、徹底した個別企業調査を通じて、利益成長の持続性についての確信度が高い銘柄に投資を行いません。
- ポートフォリオの構築にあたっては、確信度の高い銘柄を厳選します。

2. 株式等の運用は、ポーレン・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シーが担当します。

#### ポーレン・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シーについて

- ポーレン・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー（1979年設立、本拠地：米国フロリダ州）は、従業員が株式の過半を保有する独立系運用会社です。米国大型株式運用に強みを持ち、公的・企業年金、大学基金・財団や個人富裕層など向けに各種運用戦略を提供しています。

#### 投資哲学

企業の持続的な利益成長が、企業の本源的価値の向上と長期の株価上昇につながる。継続的に高い利益成長が期待される企業に厳選して投資することにより、中長期的に投資家に高いリターンがもたらされる。

3. 毎月21日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。  
※第1計算期間は、2022年1月21日（休業日の場合翌営業日）までとします。

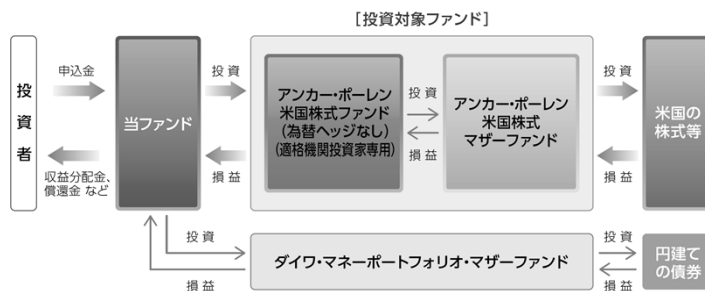
- 計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。  
※ 基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。  
※ 当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,000円以上 11,000円未満	100円
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※ 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円未満の場合、原則として、分配を行いません。

- ※ 基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
- ※ 分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

4. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。  
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、米国の株式等に投資します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「コントリビリティ・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.155% （税抜 1.05%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.7425% （税抜 0.675%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.8975%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。



ポーレン米国グロース株式ファンド（予想分配金提示型）（愛称：ベストフォーカス（予想分配金提示型）） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。